

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,380,299	2,106,004	9,545,946
経常利益又は経常損失() (千円)	186,046	33,927	866,493
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	105,687	22,544	308,495
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数(千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額(千円)	6,204,867	6,046,170	6,171,121
総資産額(千円)	7,943,929	7,594,235	8,095,305
1株当たり純資産額(円)	795.48	775.42	791.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.54	2.89	39.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	39.50
自己資本比率(%)	78.1	79.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,594	278,633	570,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,627	203,828	215,715
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,909	156,304	310,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,221,187	2,582,929	2,814,039
従業員数(人)	1,540	1,570	1,439

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第47期第1四半期累計(会計)期間及び第47期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期第1四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,570
---------	-------

(注)従業員数には嘱託、契約社員、パート及びアルバイトを含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス(千円)	1,319,955	94.9
システム開発(千円)	515,147	79.3
システム運用(千円)	243,768	81.8
OAサービス(千円)	27,132	64.1
合計(千円)	2,106,004	88.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,323,097	95.1	9,320	-
システム開発	520,981	78.2	5,834	35.4
システム運用	243,768	81.8	-	-
OAサービス	27,132	64.1	-	-
合計	2,114,980	88.2	15,154	91.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス(千円)	1,319,955	94.9
システム開発(千円)	515,147	79.3
システム運用(千円)	243,768	81.8
OAサービス(千円)	27,132	64.1
合計(千円)	2,106,004	88.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安による世界経済の減速や円高等の影響を受け、企業収益の大幅な悪化、雇用の減少や個人消費の低下等、景気低迷が続いております。

情報サービス産業におきましても、顧客の情報化投資の抑制や凍結が行われる等、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社では、一括アウトソーシングでの事業推進を強化することで経営資源の集中を図るとともに、中核を担うコアリーダーの育成に注力し、生産性・収益性の向上に努めてまいりました。また、事業所間の連携・協力の態勢強化を図り、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みました。

一方で、製造業を中心とする顧客企業の情報化投資抑制の影響は大きく、技術者の稼働率が想定以上に低下したことに加え、技術者育成への教育投資を先行させたことにより、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高2,106百万円（前年同期比11.5%減）、経常損失33百万円（前年同期は経常利益186百万円）、四半期純損失22百万円（前年同期は四半期純利益105百万円）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

(ネットワークサービス部門)

高収益部門への経営資源の集中を進め、一括アウトソーシング事業の基盤強化に努めました。一方で、顧客企業の情報化投資抑制の影響は大きく、売上高は1,319百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(システム開発部門)

受託開発環境の整備と受注案件獲得への注力をおこなったものの、市場での開発案件減少が影響し、売上高は515百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(システム運用部門)

汎用系の運用・オペレーション業務は、価格下落が続いていること、また、顧客のニーズが汎用系からネットワーク系技術へ移行していることから、ネットワークサービス部門への技術者のシフトを進めており、売上高は243百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(OAサービス部門)

OAサービスの常駐業務は、価格競争が激しく、採算性が悪化していることから、将来性を検討しながら事業の縮小を進めており、売上高は27百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ231百万円減少し、2,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期は196百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権138百万円の減少やその他の負債98百万円の増加があったものの、賞与引当金388百万円の減少や法人税等146百万円の支払いがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は203百万円（前年同期は250百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券99百万円の償還による収入や定期預金100百万円の払戻しによる収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金50百万円の返済や配当金105百万円の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、顧客企業の情報化投資抑制の動きが想定を上回り経営成績に影響を及ぼしましたが、経営戦略の重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部、長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

資産及び負債・純資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ501百万円減少し、7,594百万円となりました。

流動資産は759百万円増加し、5,270百万円となりました。主な要因は、現金及び預金331百万円の減少や売掛金138百万円の減少があったものの、1年以内に償還を迎える投資有価証券を固定資産から流動資産に振り替えたことによる有価証券1,201百万円の増加があったことによるものであります。固定資産は1,260百万円減少し、2,323百万円となりました。主な要因は、1年以内に償還を迎える投資有価証券1,201百万円を流動資産に振り替えたことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ376百万円減少し、1,548百万円となりました。

流動負債は378百万円減少し、1,473百万円となりました。主な要因は、賞与引当金388百万円の減少によるものであります。固定負債はほぼ前事業年度末並みの74百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、6,046百万円となりました。主な要因は配当金155百万円の支払いによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,000	7,646	-
単元未満株式	普通株式 151,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,646	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	467,000	-	467,000	5.65
計	-	467,000	-	467,000	5.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	780	799	880
最低(円)	731	745	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,929	2,914,039
売掛金	1,069,346	1,207,507
有価証券	1,201,240	-
前払費用	54,626	53,236
繰延税金資産	342,408	329,295
その他	20,276	7,743
流動資産合計	5,270,828	4,511,822
固定資産		
有形固定資産	110,415	114,996
無形固定資産	15,360	16,772
投資その他の資産		
投資有価証券	543,346	1,787,292
長期預金	800,000	800,000
賃貸不動産	117,321	118,372
敷金及び保証金	265,734	267,370
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	57,811	59,396
繰延税金資産	7,785	11,962
その他	16,246	17,934
投資その他の資産合計	2,197,631	3,451,714
固定資産合計	2,323,407	3,583,483
資産合計	7,594,235	8,095,305

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	480,000
未払金	42,903	59,402
未払費用	404,868	362,910
未払法人税等	4,671	152,827
未払消費税等	87,945	74,322
預り金	157,186	31,141
賞与引当金	289,500	678,000
その他	56,830	13,800
流動負債合計	1,473,906	1,852,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,158	71,780
固定負債合計	74,158	71,780
負債合計	1,548,064	1,924,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
利益剰余金	5,111,792	5,290,294
利益準備金	144,000	144,000
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	877,792	1,056,294
自己株式	350,242	349,739
株主資本合計	6,119,430	6,298,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,507	47,545
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	73,259	127,312
純資産合計	6,046,170	6,171,121
負債純資産合計	7,594,235	8,095,305

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,380,299	2,106,004
売上原価	1,818,421	1,761,383
売上総利益	561,878	344,621
販売費及び一般管理費	381,536	387,096
営業利益又は営業損失()	180,341	42,475
営業外収益		
受取利息	3,297	5,866
受取配当金	3,286	2,887
賃貸不動産収入	1,703	2,042
雑収入	1,663	1,740
営業外収益合計	9,950	12,536
営業外費用		
支払利息	2,187	1,797
賃貸不動産費用	2,057	2,190
営業外費用合計	4,245	3,988
経常利益又は経常損失()	186,046	33,927
特別損失		
固定資産除却損	1,317	-
特別損失合計	1,317	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	184,729	33,927
法人税等	79,042	11,382
四半期純利益又は四半期純損失()	105,687	22,544

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,729	33,927
減価償却費	5,581	6,508
長期前払費用償却額	2,213	2,725
賞与引当金の増減額(は減少)	313,136	388,500
有形固定資産除却損	1,317	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	2,378
受取利息及び受取配当金	6,583	8,753
支払利息	2,187	1,797
賃貸不動産収入	1,703	2,042
賃貸不動産費用	2,057	2,190
売上債権の増減額(は増加)	14,240	138,160
その他の資産の増減額(は増加)	14,236	11,459
未払費用の増減額(は減少)	46,908	41,958
未払消費税等の増減額(は減少)	18,415	13,623
その他の負債の増減額(は減少)	89,512	98,646
その他	3,690	-
小計	26,594	136,692
利息及び配当金の受取額	6,586	6,725
利息の支払額	2,197	1,759
法人税等の支払額	227,577	146,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,594	278,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,898	516
投資有価証券の取得による支出	699,667	-
投資有価証券の売却による収入	3,270	4,659
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	99,110
定期預金の払戻による収入	-	100,000
賃貸不動産の賃貸による収入	1,703	2,042
賃貸不動産の管理による支出	1,118	1,139
敷金の差入による支出	40,253	2,111
敷金の回収による収入	539	1,784
その他	1,201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,627	203,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の増減額(は増加)	798	502
配当金の支払額	100,110	105,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,909	156,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,131	231,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,319	2,814,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,221,187	2,582,929

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は98,550千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は93,452千円であり ます。
2 賃貸不動産の減価償却累計額は107,321千円であり ます。	2 賃貸不動産の減価償却累計額は106,270千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 36,342千円	役員報酬 36,702千円
給与 113,517千円	給与 118,919千円
賞与引当金繰入額 37,121千円	賞与引当金繰入額 29,025千円
家賃 67,471千円	家賃 70,427千円
減価償却費 5,375千円	減価償却費 6,251千円
退職給付費用 3,366千円	退職給付費用 3,511千円
法定福利費 18,273千円	法定福利費 18,762千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,221,187 千円	現金及び預金勘定 2,582,929 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,000,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 2,221,187 千円	現金及び現金同等物 2,582,929 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,264,850株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 467,633株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	155,956	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.42円	1株当たり純資産額	791.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.54円	1株当たり四半期純損失金額()	2.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	105,687	22,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	105,687	22,544
期中平均株式数(千株)	7,800	7,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。